

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月30日
【事業年度】	第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社かんぽ生命保険
【英訳名】	JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役副社長 大西 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-2382
【事務連絡者氏名】	IR室長 倉島 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月13日に提出いたしました第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 事業等のリスク

事業固有

(3) 日本郵政株式会社との関係に関するリスク

日本郵政株式会社が議決権を保有することによる影響力及び他の一般株主との利益相反に関するリスク

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(参考5) 当社のEV

(3) EEVの計算結果

(4) 前事業年度末EEVからの変動要因

(5) 感応度(センシティビティ)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【事業等のリスク】

事業固有

(3) 日本郵政株式会社との関係に関するリスク

日本郵政株式会社が議決権を保有することによる影響力及び他の一般株主との利益相反に関するリスク

(訂正前)

日本郵政株式会社が有する当社議決権の所有割合は、当連結会計年度末現在、49.8%となっておりますが、日本郵政株式会社は、依然として、当社の役員の選解任、他社との合併等の組織再編、減資、定款の変更等の当社の株主総会決議の結果に影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本国政府は、2025年3月末現在において、日本郵政株式会社の議決権の36.0%程度を保有しております。

(省略)

(訂正後)

日本郵政株式会社が有する当社議決権の所有割合は、当連結会計年度末現在、49.8%となっておりますが、日本郵政株式会社は、依然として、当社の役員の選解任、他社との合併等の組織再編、減資、定款の変更等の当社の株主総会決議の結果に影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本国政府は、2025年3月末現在において、日本郵政株式会社の議決権の38.8%程度を保有しております。

(省略)

(訂正前)

(省略)

b. 日本郵政グループとの取引

(省略)

(注) 上記のほか、「事業固有 (2) 日本郵便株式会社との関係に関するリスク ユニバーサルサービスの提供に関するリスク」に記載のとおり、郵便局ネットワーク維持に係る郵政管理・支援機構への拠出金の支払いが、2025年3月期において562億円あります。

(訂正後)

(省略)

b. 日本郵政グループとの取引

(省略)

(注) 上記のほか、「事業固有 (2) 日本郵便株式会社との関係に関するリスク ユニバーサルサービスの提供に関するリスク」に記載のとおり、郵便局ネットワーク維持に係る郵政管理・支援機構への拠出金の支払いが、2025年3月期において563億円あります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(参考5) 当社のEV

(3) EEVの計算結果

(訂正前)

当社のEEVは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前事業年度末 (2024年3月末)	当事業年度末 (2025年3月末)	増減
EEV	39,650	39,408	241
修正純資産	19,809	20,063	254
保有契約価値	19,841	19,345	496

(省略)

保有契約価値

保有契約価値は、保有契約の評価日時点における価値を表したもので、保有契約及び保有契約に係る資産から将来発生すると見込まれる株主への分配可能な利益を現在価値に割り引いております。「(4) 前事業年度末EEVからの変動要因」に記載のとおり、前提条件(経済前提)と実績の差異を主な理由として、当事業年度末における保有契約価値は前事業年度末から減少しております。保有契約価値の内訳は以下のとおりであります。

将来利益の計算において保険契約に係る資産は簿価評価しております。また、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金が将来において戻入する前提で、その戻入による利益を含めて計算しております。

詳細は「(2) 簡易生命保険契約について」に記載のとおりであります。

(単位：億円)

	前事業年度末 (2024年3月末)	当事業年度末 (2025年3月末)	増減
保有契約価値	19,841	19,345	496
確実性等価将来利益現価	23,227	22,419	807
オプションと保証の時間価値	2,232	2,094	137
必要資本を維持するための費用	0	0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	1,153	979	173

(省略)

(訂正後)

当社のEEVは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前事業年度末 (2024年3月末)	当事業年度末 (2025年3月末)	増減
EEV	39,650	39,409	241
修正純資産	19,809	20,063	254
保有契約価値	19,841	19,345	495

(省略)

保有契約価値

保有契約価値は、保有契約の評価日時点における価値を表したもので、保有契約及び保有契約に係る資産か

ら将来発生すると見込まれる株主への分配可能な利益を現在価値に割り引いております。「(4) 前事業年度末EEVからの変動要因」に記載のとおり、前提条件(経済前提)と実績の差異を主な理由として、当事業年度末における保有契約価値は前事業年度末から減少しております。保有契約価値の内訳は以下のとおりであります。

将来利益の計算において保険契約に係る資産は簿価評価しております。また、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金が将来において戻入する前提で、その戻入による利益を含めて計算しております。

詳細は「(2) 簡易生命保険契約について」に記載のとおりであります。

(単位：億円)

	前事業年度末 (2024年3月末)	当事業年度末 (2025年3月末)	増減
保有契約価値	19,841	19,345	495
確実性等価将来利益現価	23,227	22,416	810
オプションと保証の時間価値	2,232	2,090	141
必要資本を維持するための費用	0	0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	1,153	979	173

(省略)

(4) 前事業年度末EEVからの変動要因

(訂正前)

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EEV
前事業年度末EEV	19,809	19,841	39,650
前事業年度末EEVの調整	709		709
前事業年度末EEV(調整後)	19,099	19,841	38,940
当事業年度新契約価値		679	679
期待収益(リスク・フリー・レート分)	8	163	171
期待収益(超過収益分)	92	1,923	2,015
保有契約価値からの移管	846	846	
うち前事業年度末保有契約	1,339	1,339	
うち当事業年度新契約	492	492	
前提条件(非経済前提)と実績の差異	170	65	105
前提条件(非経済前提)の変更	13	778	791
前提条件(経済前提)と実績の差異	166	3,128	3,295
当事業年度末EEV	20,063	19,345	39,408

(省略)

前提条件(経済前提)と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済前提が、前事業年度末EEV計算に用いたものと異なることによる影響であります。当該影響は、当事業年度の実績及び翌事業年度以降の見積りの変更を含んでおります。

国内株価下落による保有国内株式の含み益の減少等により、EEVは3,295億円減少しました。

(訂正後)

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EEV
前事業年度末EEV	19,809	19,841	39,650
前事業年度末EEVの調整	709		709
前事業年度末EEV(調整後)	19,099	19,841	38,940

当事業年度新契約価値		679	679
期待収益(リスク・フリー・レート分)	8	163	171
期待収益(超過収益分)	92	1,923	2,015
保有契約価値からの移管	846	846	
うち前事業年度末保有契約	1,339	1,339	
うち当事業年度新契約	492	492	
前提条件(非経済前提)と実績の差異	170	65	105
前提条件(非経済前提)の変更	13	779	792
前提条件(経済前提)と実績の差異	166	3,129	3,296
当事業年度末EEV	20,063	19,345	39,409

(省略)

前提条件(経済前提)と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済前提が、前事業年度末EEV計算に用いたものと異なることによる影響であります。当該影響は、当事業年度の実績及び翌事業年度以降の見積りの変更を含んでおります。

国内株価下落による保有国内株式の含み益の減少等により、EEVは3,296億円減少しました。

(5) 感応度(センシティビティ)

(訂正前)

前提条件を変更した場合のEEVの感応度は以下のとおりであります。感応度は、一度に一つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならないことにご注意ください。

(単位：億円)

前提条件	EEV	増減額
当事業年度末EEV	39,408	
感応度1：リスク・フリー・レート50bp上昇	38,371	1,036
感応度2：リスク・フリー・レート50bp低下	40,246	837
感応度3：リスク・フリー・レート50bp低下(低下後の下限なし)	40,246	837
感応度4：株式・不動産価値10%下落	37,556	1,852
感応度5：事業費率(維持費)10%減少	41,159	1,750
感応度6：解約失効率10%減少	39,858	449
感応度7：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	40,172	763
感応度8：保険事故発生率(年金保険)5%低下	39,093	315
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	39,408	0
感応度10：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	39,094	314
感応度11：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	38,936	472

(省略)

(訂正後)

前提条件を変更した場合のEEVの感応度は以下のとおりであります。感応度は、一度に一つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならないことにご注意ください。

(単位：億円)

前提条件	EEV	増減額
当事業年度末EEV	39,409	

感応度 1 : リスク・フリー・レート50bp上昇	38,372	1,036
感応度 2 : リスク・フリー・レート50bp低下	40,246	837
感応度 3 : リスク・フリー・レート50bp低下(低下後の下限なし)	40,246	837
感応度 4 : 株式・不動産価値10%下落	37,556	1,852
感応度 5 : 事業費率(維持費)10%減少	41,160	1,750
感応度 6 : 解約失効率10%減少	39,859	449
感応度 7 : 保険事故発生率(死亡保険) 5 %低下	40,172	763
感応度 8 : 保険事故発生率(年金保険) 5 %低下	39,093	315
感応度 9 : 必要資本を法定最低水準に変更	39,409	0
感応度10 : 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	39,096	313
感応度11 : 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	38,936	472

(省略)